



支援名

タイ王国内務省コミュニティ開発局(以下、CDD)による「食料安全保障推進のための自家栽培野菜を植える国民運動」に対する緊急支援

目的

COVID-19禍により、主要の観光ツーリズム産業等が多大な影響を受け、経済危機による収入減や移動制限による地方部での食料調達不安等を抱える中、タイ全国76県全世帯を対象としたCDDによる本国民運動への支援を通じて、COVID-19禍におけるタイの食料安全保障を強化する

実施体制

技プロ × 中小企業・SDGsビジネス支援事業 (案件化調査) のコラボによるコーディネート支援

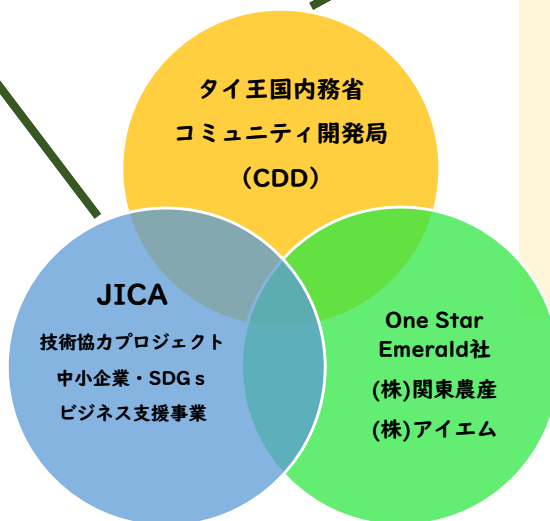
<支援概況>

技プロ「D-HOPEプロジェクト」におけるC/PであるCDDの実施する本国民運動に対して、タイ事務所の中小企業・SDGsビジネス支援事業の実施企業が持つ農業資材資源をつなぐ支援の実施

<案件名>

技プロ「コミュニティ起業家振興プロジェクト(D-HOPE)」

中小支援事業「品質と生産性を向上させる園芸用有機苗培土の現地製造に係る案件化調査」



<国民運動の実施>

前国王提唱による「充足経済哲学」に基づき食料安全保障を確保するため、76県全世帯の90%以上における自家野菜の植え付けを目指す。

<対象>

全国76県12,977,039世帯

*対象世帯数は同局によるBasic Minimum Need統計に基づく

<時期>

2020年4月1日-6月30日

上記の対象世帯中、12,601,491世帯で自家野菜植付完了
達成率97.11%を達成。(2020/6/30時点)

<農業資材の寄贈>

有機肥料100トン

<寄贈規模>

43万バツ
(約146万円)相当

有機肥料100トンの寄贈



有機肥料の配布

内務省コミュニティ開発局県事務所を通じて参加者へ寄贈 16県 2,226,108世帯

対象① 6県(1県/8トン) ロブリー県、ピット県、スコタイ県、ピッサヌローク県、ルーイ県、ペッチャブーン県

対象② 10県(1県/5.2トン) カムペンペット県、チャイナート県、ナコーンナーヨック県、アユタヤ県、シンブリー県

ナコーンサワン県、サラブリー県、スパンブリー県、アーントーン県、ウタイターニー県



本緊急支援を通じて生まれた3つの成果

「生計への影響軽減」 + 「食料供給の安定」 + 「日本の顔の見える支援」

本緊急支援を通じて生まれた3つの成果

「生計への影響軽減」＋「食料供給の安定」＋「日本の顔の見える支援」

(2020年7月10日時点)

短期的成果

「生計への影響軽減」

430,000バーツ
(約146万円)

本緊急支援を通じて寄贈された有機肥料100トンにかかるコストは16県における世帯に対する生計への影響軽減へ直接的に貢献



「食料供給の安定」

2,229,049
世帯

有機肥料の寄贈先16県の全世帯数中、実際に植付をし、食料供給の安定がもたらされた世帯数

<県別 植付済世帯数>

ロブリー県169,278世帯 ビット県122,486世帯
スコタイ県136,250世帯 ビッサヌローク県183,358世帯
ルイ県154,054世帯 ペッチャブーン県234,640世帯
チャイナート県84,001世帯 アユタヤ県176,906世帯
シンブリー県48,272世帯 ナコーンサワン県230,878世帯
サラブリー県134,169世帯 スパンブリー県200,859世帯
アーントン県67,637世帯 ウタイターニー県79,780世帯
カムペンペット県152,054世帯
ナコンナーヨック県54,427世帯



「日本の顔の見える支援」

15回掲載

日系企業の製品が受け入れられた本緊急支援関連記事のタイ、日本のメディアへの掲載回数

タイ国内メディア掲載実績(いずれも全国版) 合計12回
オンラインニュース: Bright Today、Ban Muang、
National News Bureau of Thailand、PublicPost、
Brand Leader、Naewna、Khaosod Online、
Matichon Online、MCOT-Net
テレビニュース: NBT放送
日本向けメディア掲載実績 合計3回
日本農業新聞 2回 日本経済新聞(予定)



中長期的成果

1

寄贈先16県の約222万世帯に対する有機栽培の促進

2

上記有機栽培の促進による農産物の安全安心の担保と付加価値化

3

販売されている多くの化学肥料は海外からの輸入に頼っているが、関東農産・アイエムの有機肥料は現地有機物を原料としているため、未利用資源循環と環境保全を促進

4

化学肥料による地力低下を防止し、持続的な食料安全保障に寄与